

新光商事とは

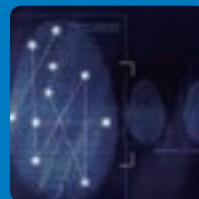
お客様の課題をトータルに解決できるエレクトロニクス専門商社です。

私たち新光商事は、人々の暮らしとビジネスを見守るエレクトロニクス専門商社です。

産業機器、自動車関連機器、通信機器、OA機器、民生機器から

娯楽機器に至るまで、当社はおお客様のニーズに合わせた最適なユニットで

ソリューションを提供しています。



ABOUT US

BUSINESS FIELD

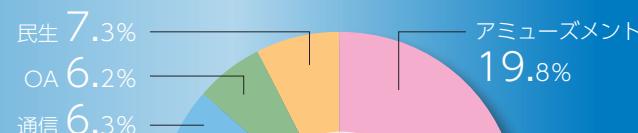
GROWTH STRATEGY

企画から完成品の提供まで

すべてを網羅するソリューション

ボーダレスな展開にも

「お客様第一」で柔軟に対応



成長に向けて

1 企画・コンサルティング

お客様のビジネスモデル具現化に向けたシステム開発のコンサルティング、およびパートナー企業との協業ビジネスのご提案。

2 最適デバイスの提供

最先端半導体、電子部品、各種素材の提供に加え、新光商事グループの総合力をいかし、最適デバイス・ソリューションを提供。

3 設計・開発

豊富な開発経験と設計環境をいかし、お客様の仕様に合わせたシステムLSI (ASIC、マイコン、PLD) の受託開発。

4 ボード・完成品の提供

パートナー企業との協業による、ボード、モジュール、完成品の提供、また自社工場および投資工場への事業展開。

5 グローバル物流

取扱い品目が多様化する中、お客様の求めるワールドワイドでの複合ロジスティックサービスを提供。

エレクトロニクスの応用分野は時代とともに広がり、お客様ニーズもますます多様化かつ高度化しています。こうした状況の中で新光商事は、グローバル化する業務形態に対してのボーダレスな展開をお客様に求められています。私たちはお客様に求められる喜びを噛みしめながら、ご要望に合わせたソリューションを提供し、これからも時代とお客様とともにビジネスフィールドを広げてゆきます。



アミューズメント

- ・パチンコ台
- ・スロット台
- ・コントローラ
- ・アーケードゲーム



産業

- ・EMS測定器
- ・RAID装置
- ・指紋認証機器
- ・インバータ
- ・モーター制御
- ・FAロボット
- ・ナンバー読取装置
- ・電力メーター
- ・スマートメーター
- ・半導体製造装置



車載

- ・エンジン
- ・トランスミッション
- ・エアコン
- ・サスペンション制御
- ・パワーウィンドウ
- ・カーオーディオ
- ・キーレスエントリー
- ・ABS
- ・安全運転補助装置



通信

- ・携帯電話
- ・携帯基地局
- ・タブレット
- ・光通信機器
- ・交換機
- ・スマートフォン



OA

- ・LBP
- ・インクジェットプリンタ
- ・MFP
- ・サーマルプリンタ
- ・ストレージ機器
- ・液晶プロジェクタ
- ・PCカメラ



民生

- ・HDDオーディオ
- ・シリコンオーディオ
- ・地上波デジタルTV
- ・APSカメラ

1 新商材の獲得

ルネサスエレクトロニクス製品が主体ですが半導体・電子部品の枠に囚われる事なく、アルミダイカストや接着剤などの素材製品まで、新商材を開拓し、お客様へ提供してまいります。

2 新規顧客の獲得

新商材による新たな商権を積極的に獲得するための販売体制を整備いたしました。マーケティング部隊及びEMS推進室が中心となり、新たな顧客発掘へとつなげてまいります。

3 新規事業の推進

新たなビジネスモデル構築のため、お客様とお客を、仕入先様と仕入先様をつなぐ事で視点が変わり提案が多様化しております。ビジネスモデルの主導により、新規事業の創出を行ってまいります。

4 コーポレート・ガバナンスの推進

当社は過大なリスクを回避しながら中長期的に成長し企業価値を高めるために、業界並びに当社にあったコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社第62期(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の経営成績がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。

当期は、娯楽機器市場の厳しい事業環境などを考慮して前期からほぼ横ばいの事業計画を立てておりましたが、自動車・産業機器が堅調に推移し、また海外事業の健闘により、売上高、営業利益、経常利益ともに前期実績を上回る成績を残すことができました。

しかし、当期純利益に関しましては2,474百万円となり、残念ながら9.0%の減益となりました。

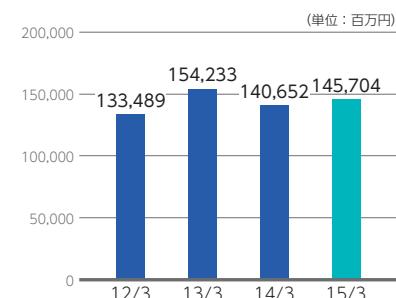
株主の皆様におかれましては、今後も引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 小川 達哉

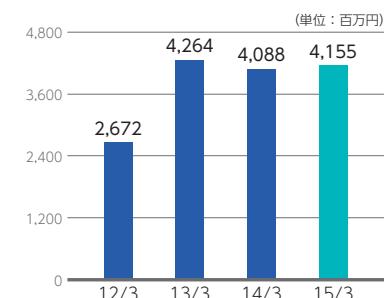


新興国を中心に海外事業が順調に成長 幅広いソリューションで事業領域はますます拡大中

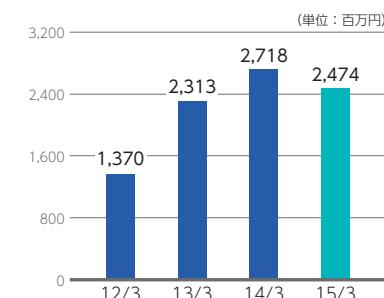
売上高



経常利益



当期純利益



①

当期(2015年3月期)の経営成績についてご解説ください。

当期の国内景況は、引き続き株高や円安の進行などに伴い緩やかな回復基調で推移し、当社グループの事業領域においても、自動車電装関連のほか、ロボットや工作機械、インフラ関係など幅広い産業分野で需要が拡大しました。円安の影響もあり、海外事業の売上高も約20%拡大し、とりわけ北米やASEAN向けの自動車電装関連が大きく伸びました。一方で娯楽機器関連はリユースの増加が進んだ結果、減収となりました。

こうした結果、当社グループの当期の連結経営成績は、売上高が1,457億4百万円(前期比3.6%増)、営業利益が42億72百万円(前期比4.8%増)、経常利益が41億55百万円(前期

比1.6%増)、当期純利益が24億74百万円(前期比9.0%減)となりました。当期純利益のみが減少しているのは、前期に日本テキサス・インスツルメンツ株式会社(以下日本TI)の販売代理店事業の譲渡益(3億40百万円)を特別利益に計上したためです。しかし、年商90億円を超える規模であった日本TI事業を手放しても、前期を上回る売上高、営業利益を達成できたことは、当期の大きな成果であったと捉えています。

②

当期の主な取り組みとその成果をご紹介します。

当期の大きな収穫の一つが、マーケティング部隊の活躍です。昨年4月に「ソリューション技術部」を「自動車ソリューション技術部」と「デバイスソリューション技術部」に分け、

さらに両技術部内に「マーケティング課」を設けました。この部隊が、幅広いお客様に対して「役立つソリューション」を具体的に提案し、今までに無かったビジネスをいくつも掘り起こしてくれました。高効率モータを使った製品開発を支援するソリューション「ブラシレスDCモータ・インバータ開発システム」がお客様の高い支持を得たほか、中国の電子部品メーカーと共同でインドの二輪車メーカーに排ガス制御システムを提案するなど、従来型の商社の枠を超えた、ユニークなビジネスモデルの提案を始めております。

このほか既存顧客とのさらなる関係強化に向けた試みも多くみられました。当社グループが扱う様々な電子部品を組み合わせた、ブロックダイアグラムを活用する取り組みを開始したところ、提案能力の向上へと繋がり、新たな視点で商談発掘を行うことができました。

③

今後の成長戦略についてお聞かせください。

ルネサスエレクトロニクス株式会社(以下ルネサス)とのビジネスの拡大は、引き続き当社グループにとって最重要課題の一つです。ルネサスが経営資源を集中している自動車分野、産業分野は当社グループが得意とするマーケットと合致しており、ルネサス関連売上高は順調に増加しています。特に今後はセキュリティや医療、産業インフラなど様々な分野で、多くの機器がインターネットに接続される「IoT(Internet of Things)」が進展することが確実視されており、ルネサスとの強固なパートナーシップを武器に、今後もルネサスと共に成長を果たしていけると考えています。

一方でルネサス以外の新たな商材の開拓も、当社である当

社グループにとって大切な課題です。当期より素材分野で多くの商材開拓に成功しており、スマートフォンのタッチパネル向けの特殊接着剤、自動車向けの放熱シートなど、これまでの当社グループには無かった商材が増えてきました。こうした素材製品と半導体、電子部品を結びつけることで、より完成品に近い高度なソリューションを提供してまいります。

ルネサス製品と非ルネサス製品を自在に組み合わせお客様にソリューションとして提供できるのが、当社グループの強みです。自動車分野では、普及段階を迎えつつある電気自動車関連や、近い将来の実用化が期待されている自動運転技術など、電子部品の活躍の場は飛躍的に広がっています。当社グループは様々な標準化活動への参加や、開発システムの提供などを通じて、お客様の開発・設計業務のより上流へのアプローチを強化し、受注につなげていく戦略をとっています。また、産業関連分野では、特に医療や介護、セキュリティなどの市場が有望だと考えており、様々なセンサを組み合わせ、そこから得られた情報をインターネット経由で監視するシステムなどを積極的に提案しています。

もう一つの大きな課題である海外ビジネスの拡大も順調に進んでいます。特に現在注力しているのが、ASEANやインドなど新興市場の開拓です。インドではこの4月に2カ所目の販売拠点を西海岸の都市プネに設立、現地の自動車メーカー、二輪車メーカーなどへの部品供給を増やしていく計画です。もちろん、欧米や中国といった従来市場にも引き続き積極的に取り組んでいきます。

娯楽機器関連に関しては、環境配慮などの観点からリユースが進んでおり、新規部品の購入率は縮小傾向にあるとみています。しかしながら、長年にわたって有力メーカーと築いてきた関係性は非常に強固であり、今後もより演出効果の高

い商材およびソリューションを積極的に提案するほか、娯楽機器で培った技術をトイやホビーに応用するなどの施策を通じて、事業規模を維持、拡大していけると考えております。

EMS 事業に関しては、40年前からアッセンブリビジネスを手掛け、今日に至るまで豊富な経験を積んでまいりました。国内外のIPOを用いた部品集中購買によるコストメリットの提供や海外ローカルメーカーを含めた部品提案、国内外のQAチームによる迅速な品質サポート体制によって、さらに付加価値の高いEMS 事業を推進しております。

また、組込み系市場に特化した提案型サービスが得意であるノバラックスジャパン株式会社、さまざまな分野においてハード・ソフトの受託開発業務を行う新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社、トランス・コイルなどの受動部品および材料の知識が豊富であり販売に長けているNT 販売株式会社、などの関係会社と連携しながらお客様に最適なソリューションを提供してまいります。

4 来期(2016年3月期)の事業計画と業績予想についてお聞かせください。

自動車分野や産業分野、海外事業などは引き続き堅調に推移するとみておりますが、来期は有力スマートフォンの新機種生産スケジュールおよびリユースの進む娯楽機器関連の動向は不安定要素が多い見通しです。このため、来期の連結業績については、売上高が1,350億円(前期比7.3%減)、営業利益が35億円(前期比18.1%減)、経常利益が35億円(前期比15.8%減)、当期純利益が20億円(前期比19.2%減)と、当期実績に対して減収減益になると予想しています。これは今

後の事業環境をかなり厳しく想定したものであり、この予想数値を上回れるよう最大限の努力を尽くしてまいりますのでご理解いただければと存じます。引き続き自動車分野、産業分野への浸透に力を入れるとともに、新商材や新規顧客の開拓にも注力し、計画を上回るできるよう努めてまいります。

5 最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

当社はこのほど、コーポレート・ガバナンスのいっそうの強化を目的として、社外取締役にも三井倉庫株式会社出身の大浦俊夫氏を迎え、当社グループの経営を新たな視点で支援いただきます。

また、当社は会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い業績連動型株式報酬制度を導入いたします。中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としており、当社グループは、さらに健全な企業体質、事業基盤の構築をしてまいります。

電子部品業界では、グローバル市場での生き残り競争がま

配当について

2015年3月期の外部発表予想値である連結当期純利益23億円を上回ったことを勘案した結果、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。中間配当金1株当たり15円と合わせ、年間配当金は1株当たり40円となります。また、今後の配当性向につきましては、中長期的に連結当期純利益の50%を目標値といたします。



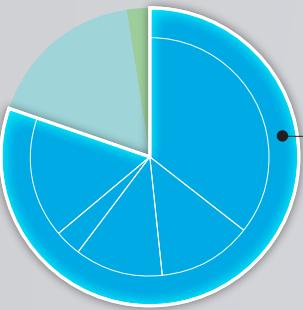
ずますます激しくなっています。しかしその一方で、あらゆる機器がインターネットにつながる「IoT」の進展によって、電子部品の活躍の場が格段に広がり、市場はグローバルで拡大しており、新たなチャンスを迎えていると考えております。当社グループはエレクトロニクスの総合プロバイダーとしての地位を確立し、企画提案型企業として、グローバル市場における不可欠な存在になるべく今後も懸命に努力してまいります。

株主の皆様には引き続きご支援を賜りたくよろしくお願ひ申し上げます。

	前期実績	当期実績
中間配当金	15円	15円
期末配当金	25円 <small>(普通配当15円+特別配当10円)</small>	25円
年間配当金	40円	40円

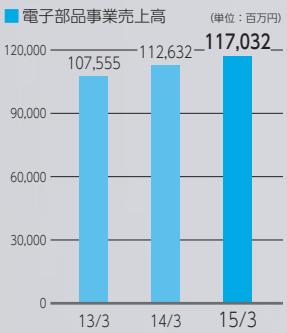
自動車電装関連の好調な推移などにより 売上高は**145,704**百万円(前期比3.6%増)となりました。

電子部品事業



品種別売上高構成比(連結)
電子部品事業
80.3%

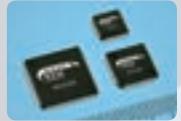
売上高
117,032百万円
(前期比3.9%↑)



集積回路



売上高
51,837百万円
(前期比9.0%↑)



出展 ルネサスエレクトロニクス(株)

海外において、アジア向けおよび北米向け自動車電装関連が堅調に推移いたしました。以上の結果、集積回路の売上高は518億37百万円(前期比9.0%増)となりました。

半導体素子



売上高
18,861百万円
(前期比3.3%↑)



海外において、自動車電装関連および産業機器関連が堅調に推移いたしました。以上の結果、半導体素子の売上高は188億61百万円(前期比3.3%増)となりました。

回路部品



売上高
17,356百万円
(前期比41.7%↑)



国内において、自動車電装関連および産業機器関連が、好調に推移いたしました。以上の結果、回路部品の売上高は173億56百万円(前期比41.7%増)となりました。

LCD等



売上高
5,027百万円
(前期比4.5%↓)



海外において、自動車電装関連および産業機器関連が堅調に推移したものの、国内において、娯楽機器関連が減少いたしました。以上の結果、LCD等の売上高は50億27百万円(前期比4.5%減)となりました。

その他電子部品



売上高
23,948百万円
(前期比18.2%↓)



国内において、民生機器関連が減少し、海外において、OA機器関連が減少いたしました。以上の結果、その他電子部品の売上高は239億48百万円(前期比18.2%減)となりました。

アッセンブリ事業



売上高
25,146百万円
(前期比5.9%↑)



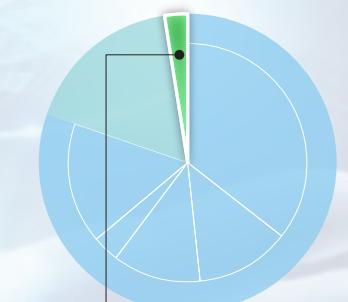
品種別売上高構成比(連結)
アッセンブリ事業
17.3%



アッセンブリ製品

国内および海外において、娯楽機器関連が減少いたしました。海外において、産業機器関連が堅調に推移しました。以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は251億46百万円(前期比5.9%増)となりました。

その他の事業



売上高
3,526百万円
(前期比17.3%↓)



品種別売上高構成比(連結)
その他の事業
2.4%



電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

国内および海外において、昨年度、限定的に受注した充放電装置の売上が今年度は平年並みとなり減少いたしました。以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は35億26百万円(前期比17.3%減)となりました。

加速する海外事業

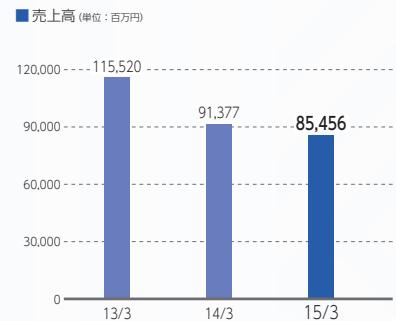
従来の海外進出といえば、安い労働力を求めて生産拠点を発展途上国に移し、先進国での販売が主流でした。近年は生産だけでなく、現地販売も見据えて新興国への進出や現地ニーズに合う製品の研究開発を海外で行う企業が増え、地産地消の傾向がより強くなっておりま

す。今後もこのような流れに拍車がかかりますので、当社も国内拠点と海外現地法人が連携し、積極的な対応を継続してまいります。

日本

自動車電装関連および産業機器関連で、アジア及び欧州への海外移管が進み、売上高累計は854億56百万円（前期比6.4%減）となりました。

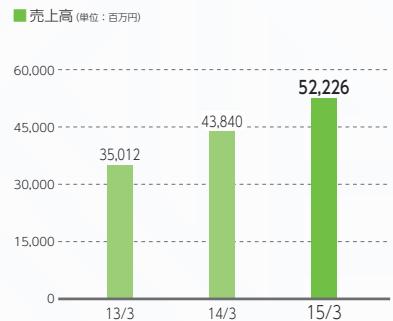
今年度以降もさらに、海外移管が進むと考えております。



アジア

娯楽機器関連は苦戦しておりますが、自動車電装関連は新興国を中心として順調に推移しております。

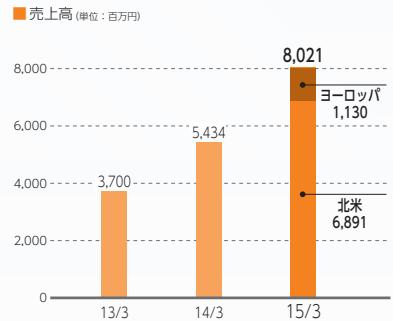
売上高累計は522億26百万円（前期比19.1%増）となりました。



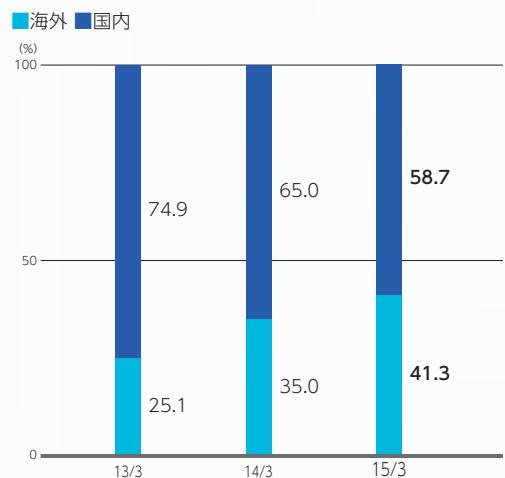
欧米

自動車電装関連が主体であり、当期よりスペインが連結対象となりました。

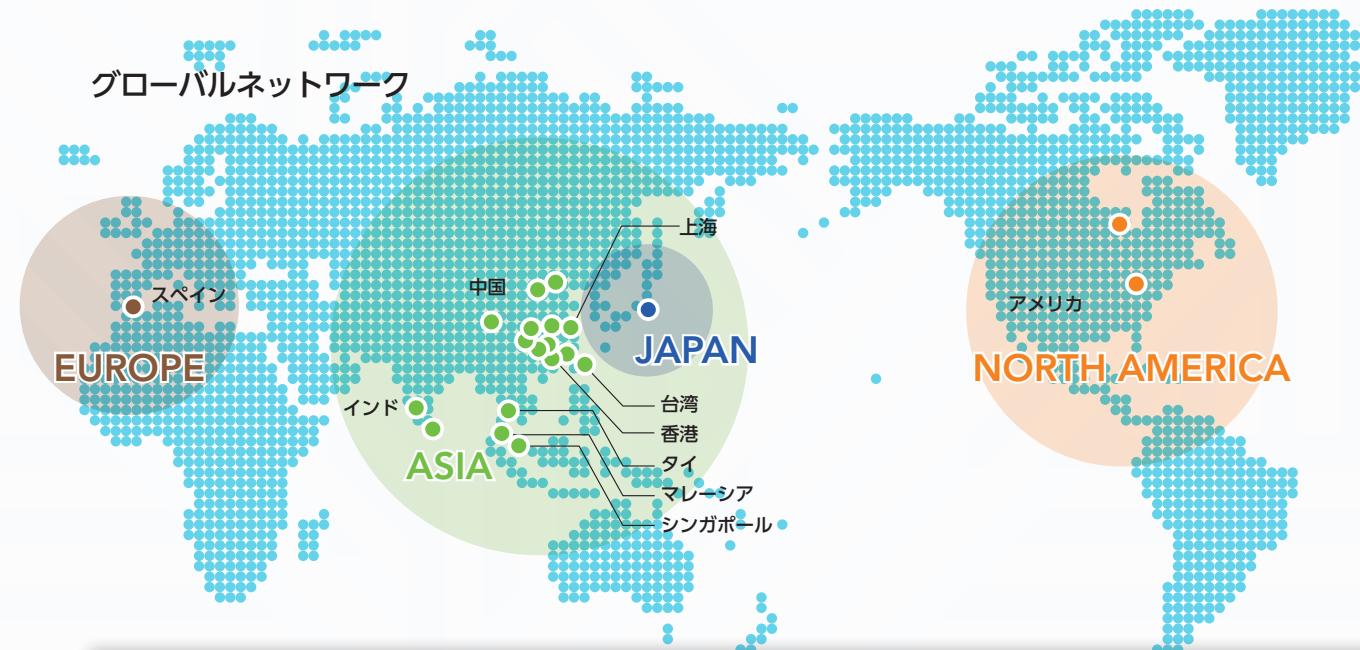
日本からの移管が順調に推移し、売上高累計は、80億21百万円（前期比47.6%増）となりました。



海外・国内売上高比率



グローバルネットワーク



インドでの展開

NOW IN INDIA 成長を続ける自動車・二輪市場をターゲットに注力

モディ政権による改革で経済発展が再開しているインド。特に製造業促進政策"Make in India"による製造業の伸びが見込まれています。

当社は、伸張著しいインド市場に対し、まずは自動車・二輪市場でのビジネス開拓を進めております。

昨年5月にルネサスエレクトロニクス主催のインドでの展示会にて、中国のデザインハウスをパートナーとして、二輪メーターやエンジン制御ソリューションを展示し、現地メーカーとの商談を発掘しました。

今年の4月には、自動車や二輪関連メーカーが集まりインドのデトロイトと呼ばれるプネにオフィスを開設し、顧客と一層の関係強化を進めます。

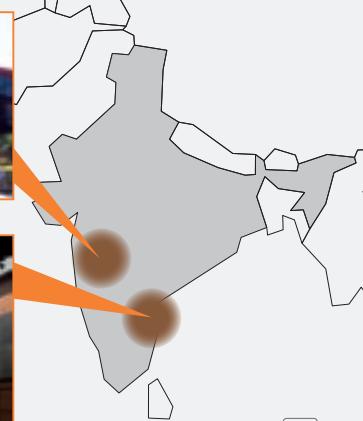
そのため現地オフィスへの支援も強化し、本社と現地が一体となったマーケティング活動を進め、新規のビジネスを開拓してまいります。



Pune



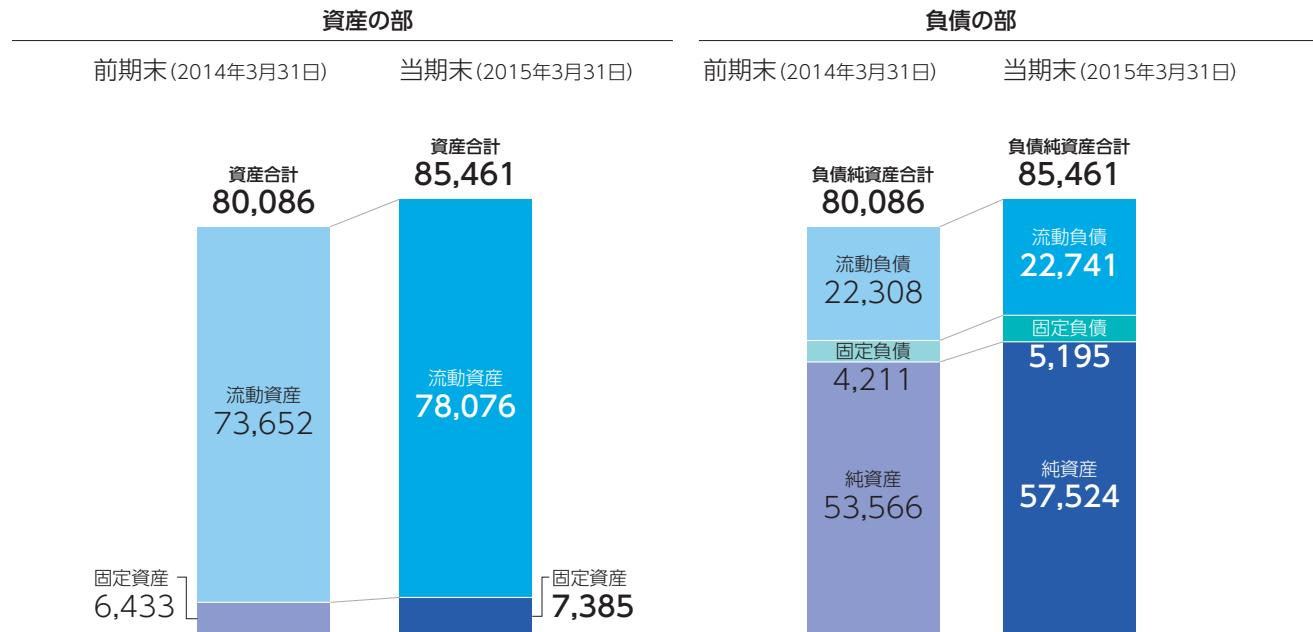
Chennai



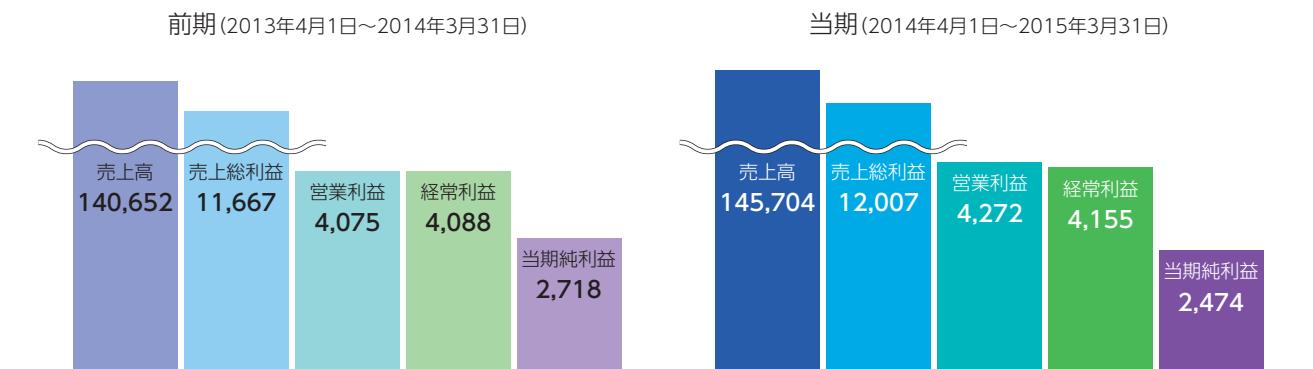


ひと目でわかる
連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位:百万円)



連結損益計算書 (単位:百万円)



詳細な財務情報は、当社IRサイトよりご覧いただけます。

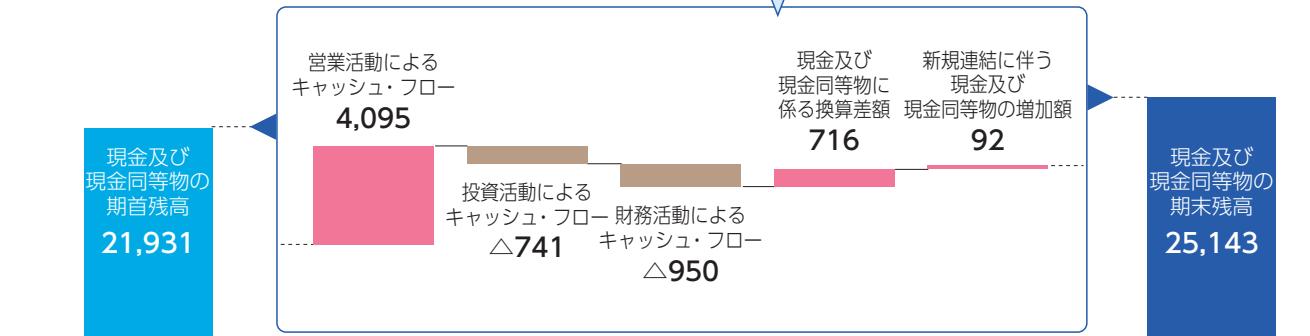
新光商事 IR

検索

クリック!

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

当期(2014年4月1日~2015年3月31日)



財務のポイント

- **流動資産**
流動資産は780億76百万円となり、前期末に比べ44億23百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が23億73百万円減少したものの、現金及び預金が35億90百万円、商品及び製品が15億36百万円、未収入金が15億99百万円増加したこと等によるものであります。
- **固定資産**
固定資産は73億85百万円となり、前期末に比べ9億51百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産のその他(純額)が1億93百万円、無形固定資産が1億25百万円、投資有価証券が5億30百万円増加したこと等によるものであります。
- **流動負債**
流動負債は227億41百万円となり、前期末に比べ4億33百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が5億円、未払法人税等が3億88百万円、流動負債のその他が18億5百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が28億91百万円、短期借入金が2億27百万円増加したこと等によるものであります。
- **固定負債**
固定負債は51億95百万円となり、前期末に比べ9億83百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が6億円、繰延税金負債が3億75百万円増加したこと等によるものであります。

- **純資産**
純資産は575億24百万円となり、前期末に比べ39億58百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が15億45百万円、その他有価証券評価差額金が5億37百万円、為替換算調整勘定が18億43百万円増加したこと等によるものであります。
- **営業活動によるキャッシュ・フロー**
営業活動の結果獲得した資金は、40億95百万円(前期10億75百万円の使用)となりました。これは主に未収入金の増加13億45百万円、その他の資産・負債の増減による19億71百万円、法人税等の支払18億38百万円の支出等があったものの、税金等調整前当期純利益が40億75百万円、売上債権の減少41億32百万円、仕入債務の増加16億95百万円の収入等があったことによるものであります。
- **投資活動によるキャッシュ・フロー**
投資活動の結果使用した資金は、7億41百万円(前期10億61百万円の獲得)となりました。これは主に定期預金の払戻5億40百万円、投資有価証券の償還2億円の収入等があったものの、定期預金の預入による8億41百万円、有形固定資産の取得による4億23百万円の支出等があったことによるものであります。
- **財務活動によるキャッシュ・フロー**
財務活動の結果使用した資金は、9億50百万円(前期比10.5%増)となりました。これは主に短期借入金の実行7億69百万円、長期借入金の実行6億円の収入等があったものの、短期借入金の約定弁済8億67百万円、長期借入金の約定弁済5億円、配当金の支払9億49百万円の支出等があったことによるものであります。

会社の情報 (2015年3月31日現在)

会社概要

商号 新光商事株式会社
Shinko Shoji Co.,Ltd.
本社 〒141-8540 東京都品川区大崎1-2-2
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13F
ホームページ <http://www.shinko-sj.co.jp/>
代表電話番号 TEL. 03-6361-8111
設立 1953年(昭和28年)11月
資本金 95億193万円
従業員数 連結924名 単独312名
営業品目 電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売
主要取扱商品 マイコン、システムLSI、半導体素子、メモリ、コンデンサ、フェライトコア、カラー液晶、一般電子部品、アッセンブリ製品、コンピュータ周辺機器、レーザ装置他
事業内容 集積回路・半導体素子等の電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売、これらに関連する輸出入業務並びにこれらに付帯する事業

事業拠点

本社 大阪支店
立川支店 広島支店
仙台支店
宇都宮支店 川崎物流センター
埼玉支店 塩尻物流センター
甲府支店
松本支店
北陸支店
浜松支店
名古屋支店

取締役及び監査役 (2015年6月24日現在)

代表取締役会長 北井 暁夫
代表取締役社長 小川 達哉
常務取締役 佐々木 孝道
常務取締役 稲葉 淳一
取締役 正木 輝
取締役 弓削 文孝
取締役 細野 克宏
取締役 宮澤 清高
取締役(社外) 大浦 俊夫
常勤監査役 佐藤 俊彦
監査役(社外) 坂巻 國男
監査役(社外) 矢内 銀次郎

グループ会社

国内連結子会社 新光商事エルエスデザインセンター株式会社
ノバラックスジャパン株式会社
NT販売株式会社
主な海外連結子会社
[香港] NOVALUX H.K. ELECTRONICS LTD.
[上海] 樂法洛(上海)貿易有限公司
[シンガポール] SHINKO(PTE) LTD.
[台湾] 陽耀電子股份有限公司
[アメリカ] NOVALUX AMERICA INC.
[タイ] NOVALUX THAILAND CO., LTD.
[深セン] 調諧電子科技(深セン)有限公司
[スペイン] NOVALUX EUROPE, S. A.

株式の情報 (2015年3月31日現在)

株式の状況

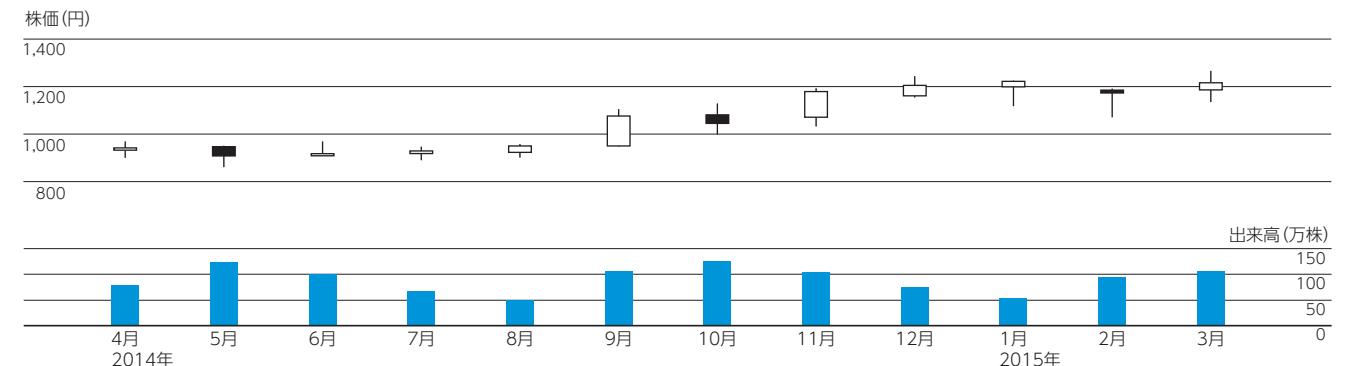
発行可能株式総数 39,700,000株
発行済株式の総数 24,855,283株
株主数 4,438名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
有限会社キタイアンドカンパニー	2,450	10.3
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	948	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	675	2.8
北井 暁夫	651	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ルネサスエレクトロニクス(株)退職給付信託口)	622	2.6
株式会社横浜銀行	571	2.4
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	547	2.3
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	487	2.1
水上 富美子	480	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	408	1.7

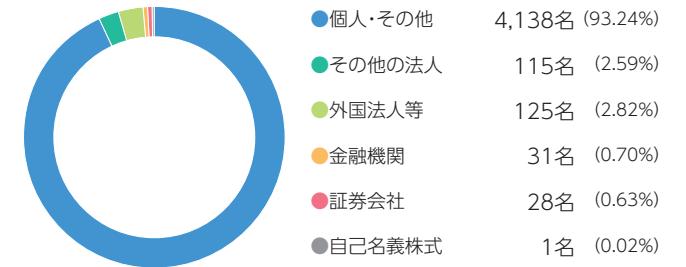
(注) 1. 大株主(上位10名)は自己名義株式(1,135,065株)を除いて記載しております。
2. 議決権比率は、自己名義株式(1,135,065株)を控除して計算しております。

株価・出来高の推移

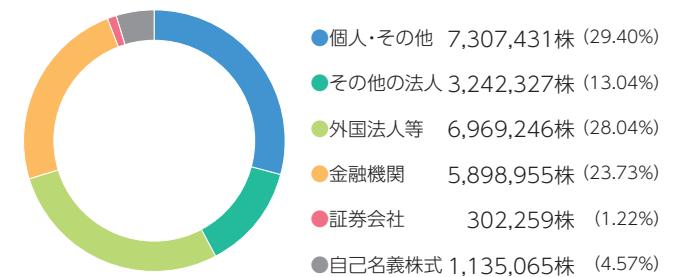


株式分布状況

株主数別分布状況



所有数別分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、
あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL.0120-232-711 (通話料無料)

特別口座の
口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL.0120-782-031 (通話料無料)

公告の方法 日本経済新聞に掲載して行う

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行にお問い合わせください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

IRやCSR等、当社の最新情報はホームページをご覧ください。

<http://www.shinko-sj.co.jp/>



トップページ



IR情報



CSRへの取り組み



〒141-8540 東京都品川区大崎1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13F
TEL : 03(6361)8111 (大代表) FAX : 03(5437)8484



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC®認証紙を使用しています。